

税研201号に関するお詫びと訂正

機関誌「税研」201号（VOL.34-No.3・2018年9月発刊）の「編集後記」100頁右段5行目から23行目において、原稿の重複がありました。お詫びして下記のとおり訂正させていただきます。なお、当財団ホームページ掲載につきましては2018年9月28日に訂正させていただきます。また、次号202号配布の折、当該頁の訂正差し替えを同封いたします。

【誤：重複分】消費者の利便性と事業者の経営効率・・・・・・・・かもしれない。（T. K）

【正】本号の特集は、相続税・贈与税の課題そしてそのあり方である。

ときに保守政治家が往年の家父長制家族へのノスタルジーを吐露して物議を醸すが、実は日本の家族は大きく変わっている。先祖伝来の家を守るという意識は薄れ家族は小さくなっている。また社会は国際化しカネもヒトも容易に国境を越える。

世のなか努力の結果も大事だが、スタートの平等も重要である。自分が努力し稼得した財貨をどう遺すかという自由も無視できないが、生まれたときから格差がある社会も良くない。相続税・贈与税は人間観・家族観にかかわり、同時に社会の格差にも関係する。21世紀、社会も価値観も変わってきている。ここでさまざまな面から相続税・贈与税を考える特集である。

（T. K）